

## 2015年3月期第2四半期決算 説明資料 データ集

---

本資料は、国際会計基準(IFRS)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



MONEX GROUP

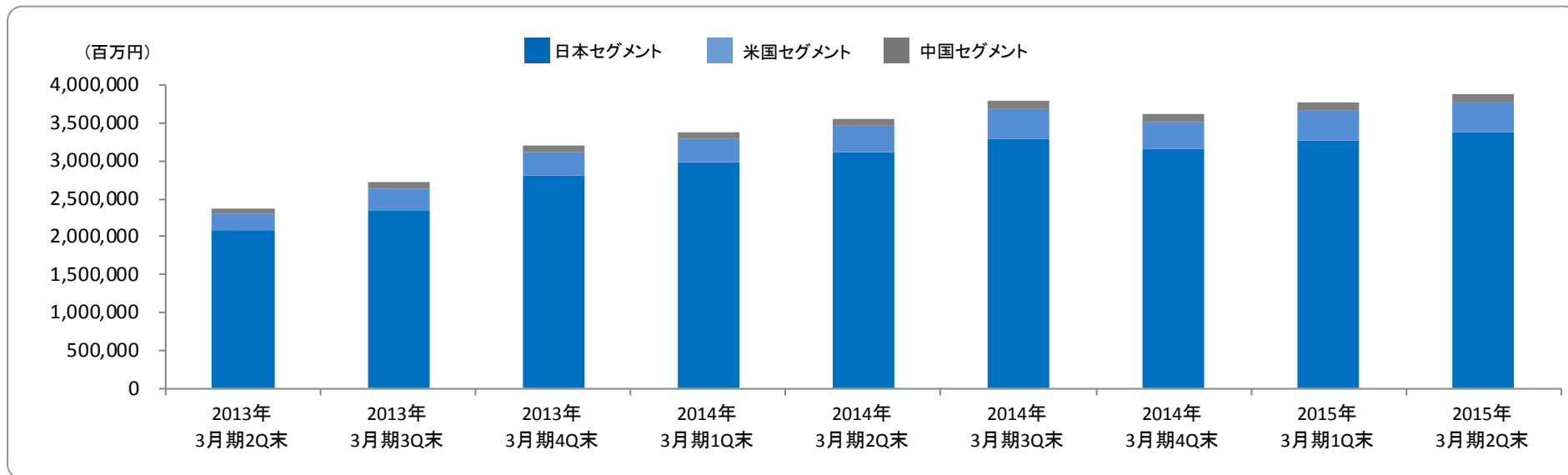
## [データ集]

目次	p. 1
1. 事業データ	p.2 ~ p.12
2. 財務データ	p.13 ~ p.26
本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.27 ~ p.29

1. 事業データ
2. 財務データ



# 事業データ(1)連結 - 預かり資産

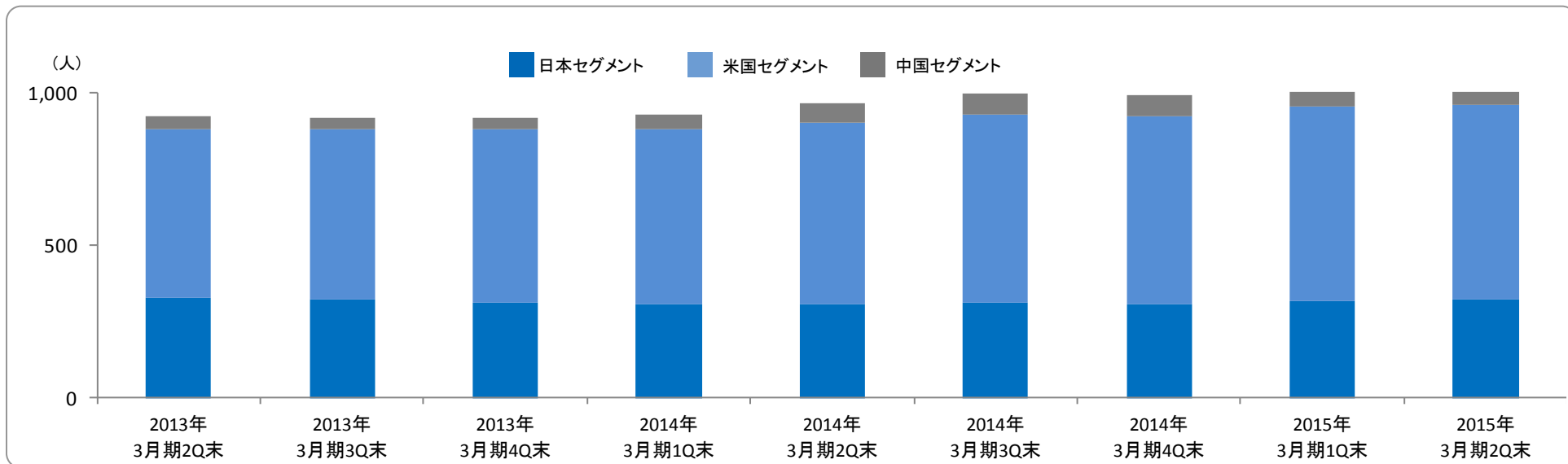


(単位:百万円)

	2013年3月期			2014年3月期			2015年3月期		
	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
日本セグメント	2,079,642	2,354,621	2,806,181	2,982,875	3,126,234	3,301,862	3,149,938	3,277,121	3,378,403
マネックス証券株式会社	2,026,576	2,304,354	2,789,573	2,982,875	3,126,234	3,301,862	3,149,938	3,277,121	3,378,403
株券	1,290,853	1,432,887	1,808,352	1,930,069	2,011,868	2,046,168	2,042,104	2,076,332	2,134,599
債券	62,056	66,653	73,149	88,780	92,043	90,997	79,257	81,985	81,058
受益証券	503,953	616,701	699,830	703,467	752,112	861,650	755,498	823,065	861,639
その他	169,713	188,113	208,242	260,559	270,211	303,046	273,079	295,738	301,106
米国セグメント(トレードステーション社)	225,563	283,407	303,564	316,087	329,391	372,604	369,028	379,408	396,166
中国セグメント(マネックスBOOM証券)	68,517	81,327	89,704	89,052	94,722	110,404	107,774	106,184	112,024



## 事業データ(2)連結 - 従業員数



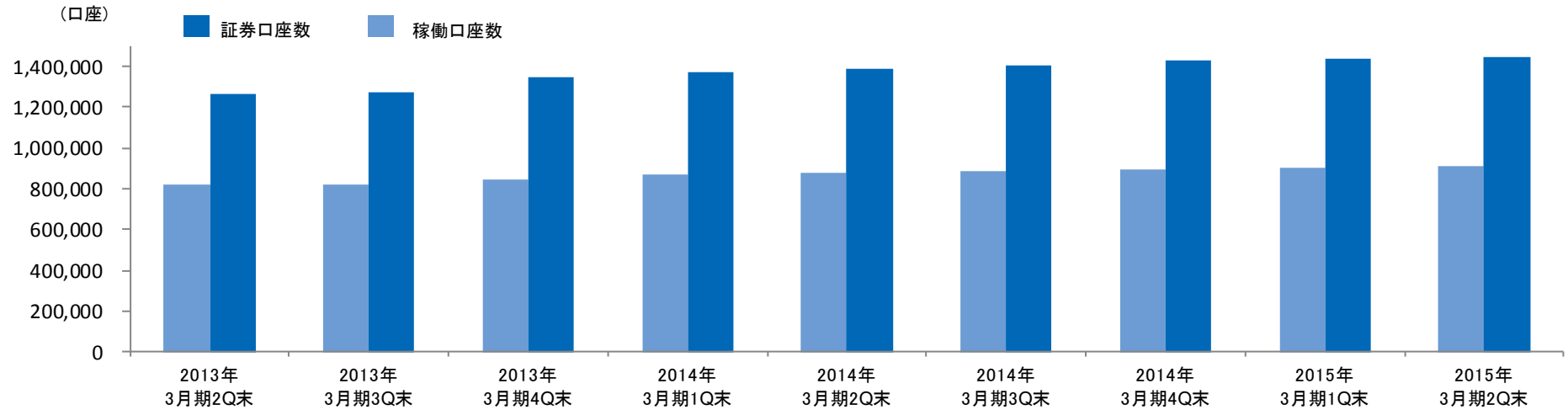
(単位:人)

	2013年3月期			2014年3月期				2015年3月期	
	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
日本セグメント	328	323	313	308	305	314	305	318	323
マネックスグループ株式会社	27	27	28	28	29	31	30	34	37
マネックス証券株式会社	249	247	246	264	261	267	260	269	272
株式会社マネックスFX	33	33	32	9	9	9	9	9	9
その他の子会社	19	16	7	7	6	7	6	6	5
米国セグメント	553	556	566	574	597	614	616	634	636
中国セグメント	39	40	38	45	63	66	71	70	67
合計	920	919	917	927	965	994	992	1,022	1,026



## 事業データ(3) 日本セグメント - マネックス証券 証券口座数等

## ◆証券口座数および稼働口座数



(単位: 口座)

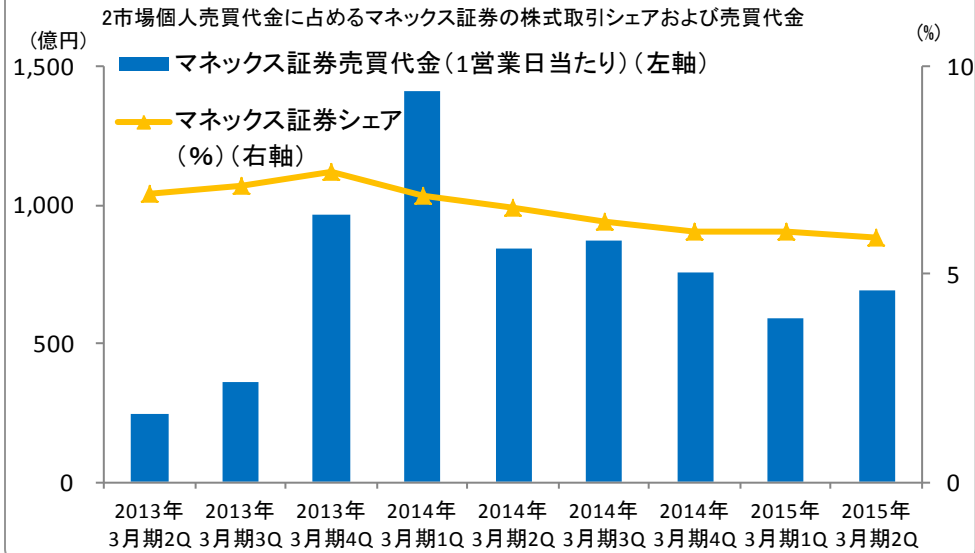
	2013年3月期			2014年3月期				2015年3月期	
	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
証券口座数	1,265,679	1,273,289	1,349,208	1,374,597	1,389,150	1,406,610	1,426,994	1,438,721	1,448,940
稼働口座数(※)	818,283	820,164	841,944	867,835	875,743	884,414	894,640	901,707	911,613

(※) 稼働口座数(信用取引口座、外国為替証拠金取引口座を含む)は、預かり資産(信用取引口座の場合は保証金残高もしくは信用取引残高。外国為替証拠金取引口座の場合は証拠金残高)があるか、もしくは過去一年間に出金を含めた取引があった口座とします

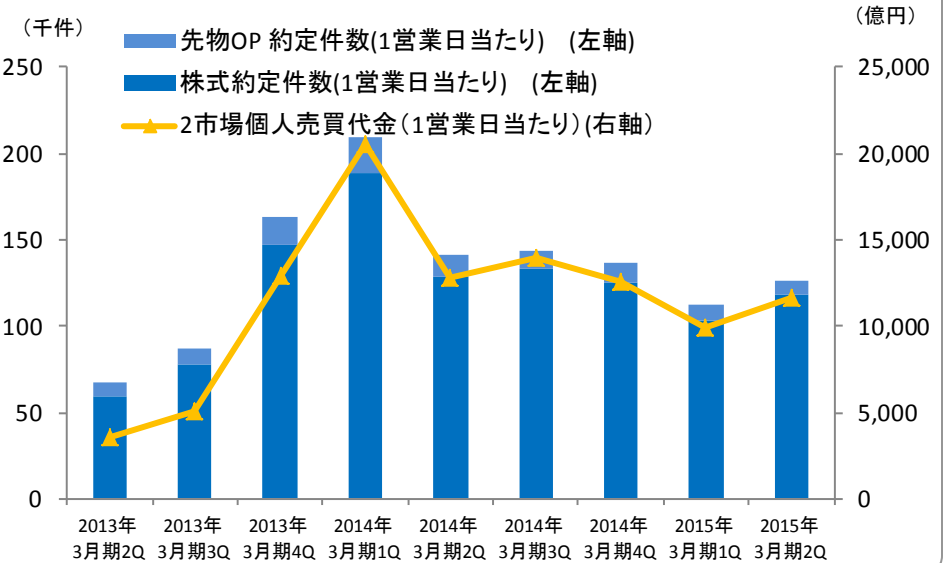


# 事業データ(4) 日本セグメント – マネックス証券 株式

## ◆ 株式取引のシェアおよび個人売買代金



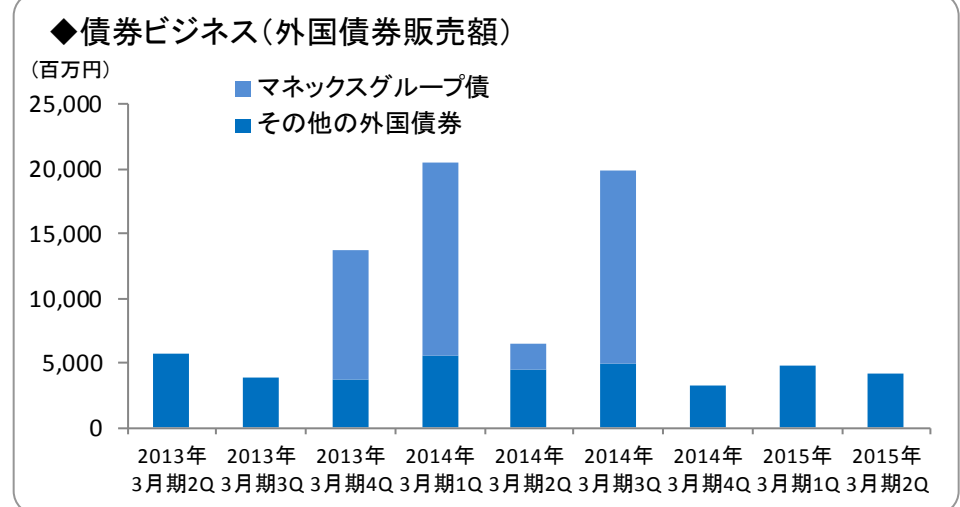
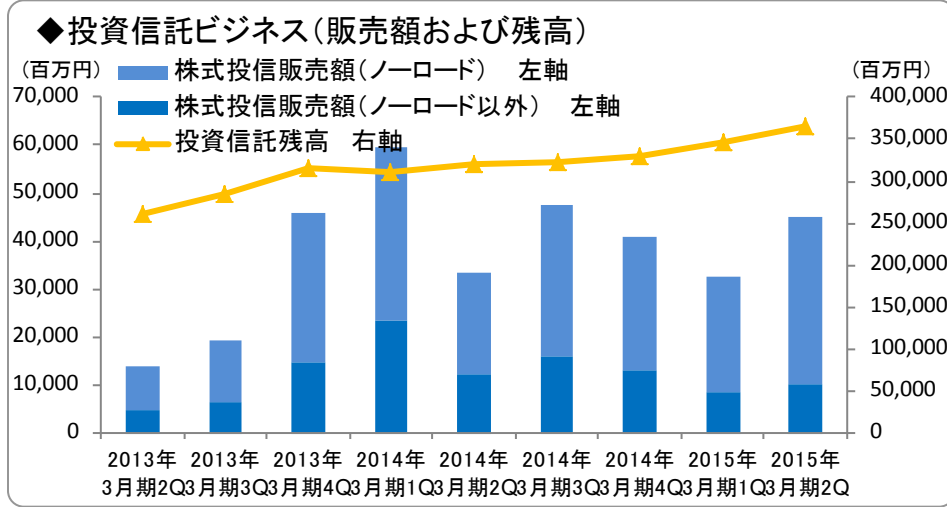
## ◆ 約定件数の内訳および個人売買代金



		2013年3月期			2014年3月期				2015年3月期	
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株式	2市場個人売買代金(1営業日当たり・億円)	3,548	5,025	12,950	20,513	12,805	14,000	12,554	9,864	11,691
	マネックス証券シェア(%)	6.94	7.12	7.44	6.87	6.58	6.24	6.03	6.01	5.89
	マネックス証券売買代金(1営業日当たり・億円)	246	358	964	1,409	842	874	757	593	689
1営業日当たり(千件)	株式、ETF	58,867	78,071	147,498	188,031	128,163	133,692	124,627	103,697	118,593
	現物	35,512	47,267	91,387	119,223	80,855	87,487	79,662	65,835	77,066
	信用	23,355	30,803	56,111	68,808	47,307	46,205	44,965	37,861	41,527
	先物オプション	8,254	8,883	15,460	21,336	12,662	9,991	11,868	8,743	7,303



# 事業データ(5) 日本セグメント - マネックス証券 投資信託・債券



(単位:百万円)

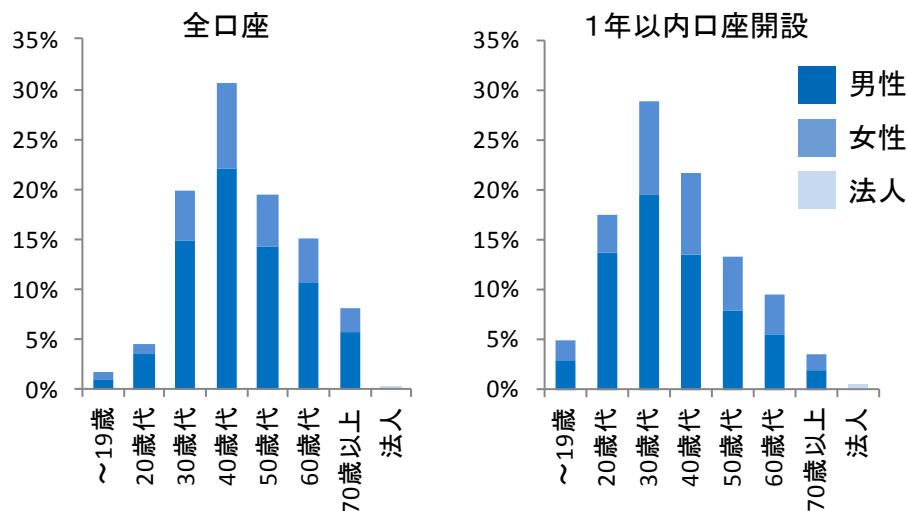
		2013年3月期			2014年3月期				2015年3月期			
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
投資信託	株式投信 販売額	手数料有	4,870	6,299	14,601	23,434	12,187	16,057	13,129	8,390	10,334	
		ノーロード	9,232	13,018	31,165	35,985	21,076	31,445	27,824	24,291	34,854	
		合計	14,102	19,316	45,767	59,419	33,263	47,501	40,952	32,681	45,187	
	残高 (四半期末)	株式投信	手数料有	85,287	96,113	103,737	98,604	101,019	104,626	105,229	109,194	110,784
			ノーロード	115,019	130,939	151,232	149,569	155,740	154,288	163,497	175,207	191,593
			小計	200,307	227,052	254,969	248,172	256,759	258,914	268,726	284,402	302,376
		外国投信	9,258	9,702	10,588	10,885	10,896	10,833	10,885	10,652	11,015	
公社債投信(外貨建MMFを含む)	52,538	48,755	50,714	51,463	52,538	52,762	50,669	50,749	51,602			
合計	262,104	285,509	316,271	310,521	320,193	322,509	330,280	345,803	364,994			
債券	外国債券 販売額	マネックスグループ債	-	-	10,000	15,000	2,000	15,000	-	-	-	
		その他の外国債券	5,730	3,974	3,706	5,543	4,580	4,924	3,281	4,816	4,251	
		合計	5,730	3,974	13,706	20,543	6,580	19,924	3,281	4,816	4,251	

(注) 投資信託はMRFを含みません

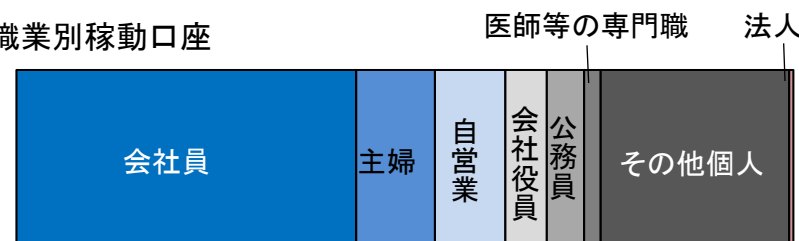


# 事業データ(6) 日本セグメント - マネックス証券 顧客分布

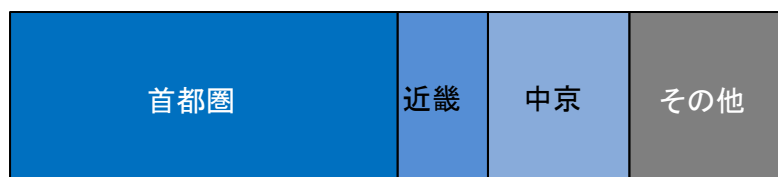
## ◆年代別男女別稼働口座



## ◆職業別稼働口座



## ◆居住地域別稼働口座



	2014年9月末現在稼働口座					
				うち1年以内口座開設		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
70歳以上	5.8%	2.4%	8.2%	1.9%	1.7%	3.6%
60歳代	10.7%	4.4%	15.2%	5.6%	3.9%	9.5%
50歳代	14.3%	5.2%	19.5%	7.8%	5.5%	13.3%
40歳代	22.0%	8.6%	30.6%	13.6%	8.2%	21.7%
30歳代	14.9%	5.0%	19.9%	19.6%	9.2%	28.8%
20歳代	3.6%	1.0%	4.6%	13.8%	3.8%	17.6%
19歳以下	0.9%	0.8%	1.8%	2.8%	2.2%	5.0%
小計	72.2%	27.4%	99.6%	65.1%	34.4%	99.5%
法人			0.4%			0.5%
合計			100.0%			100.0%

2014年9月末現在稼働口座 職業別	
会社員	43.7%
主婦	10.2%
自営業	9.0%
会社役員	5.5%
公務員	4.8%
医師等の専門職	2.0%
その他個人	24.4%
法人	0.4%
合計	100.0%

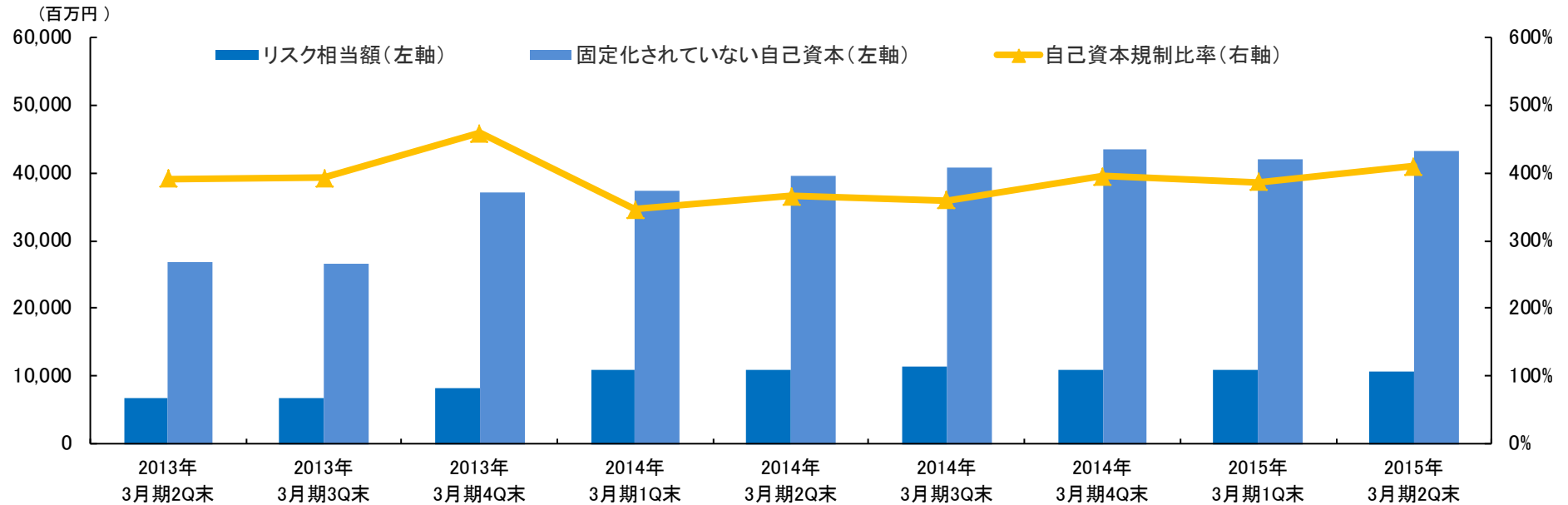
	2014年9月末現在稼働口座 地域別			
	男性	女性	法人	合計
首都圏	35.9%	13.7%	0.2%	49.8%
近畿	12.7%	5.3%	0.1%	18.1%
中京	8.5%	3.2%	0.0%	11.7%
その他	15.2%	5.2%	0.1%	20.4%
合計	72.2%	27.4%	0.4%	100.0%

(注)1.稼働口座は預かり資産があるか、もしくは過去1年間に入金を含めた取引があった口座  
2.顧客分布における稼働口座数の対象は、証券総合口座を所有の稼働口座であり、FX専用口座等の稼働口座を除く。マネックス証券の2014年9月末の稼働口座911,613口座のうち、899,871口座が対象となる



## 事業データ(7)日本セグメント - マネックス証券 自己資本規制比率

## ◆自己資本規制比率

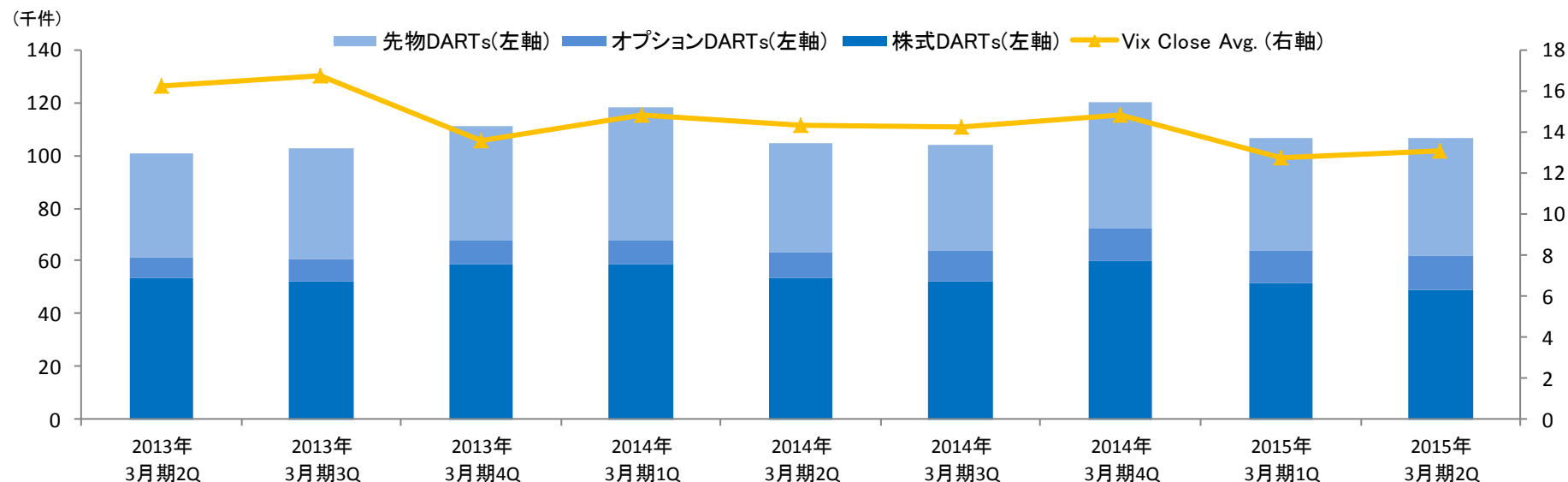


	2013年3月期			2014年3月期				2015年3月期	
	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
固定化されていない自己資本(百万円)	26,735	26,585	37,192	37,320	39,502	40,852	43,479	41,927	43,199
リスク相当額(百万円)	6,829	6,771	8,096	10,794	10,790	11,359	11,008	11,024	10,548
自己資本規制比率	391.4%	392.6%	459.3%	345.7%	366.0%	359.6%	394.9%	387.1%	409.5%

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき算出したものです

# 事業データ(8) 米国セグメント - トレードステーション社

## ◆ DARTsとVIX(※)



(※) VIX: 今後30日間のvolatilityについての市場の見方を表す指数

		2013年3月期			2014年3月期				2015年3月期	
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
DARTs (件数)	株式	53,669	52,244	58,852	58,695	53,679	52,522	59,754	51,770	49,184
	オプション	7,784	8,260	8,846	9,232	9,236	11,101	12,782	12,357	12,632
	先物	39,051	42,291	43,142	50,091	41,524	40,078	47,799	42,234	44,679
VIX	VIX Close Average	16.19	16.74	13.53	14.84	14.28	14.23	14.82	12.74	13.07

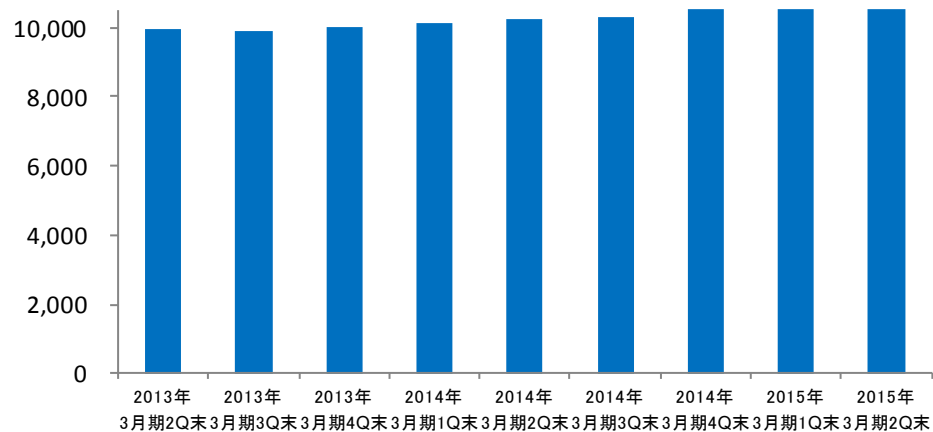
(※) DARTs (Daily Average Revenue Trades): 1営業日あたりの収益を伴う約定又は取引の件数 (本資料中、以下同じ)



# 事業データ(9) 中国セグメント - マネックスBOOM証券

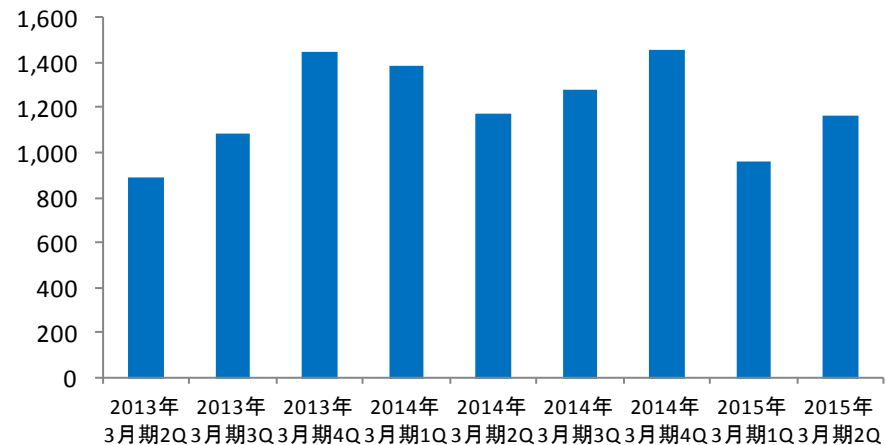
## ◆ 残有口座数

(口座)



## ◆ DARTs

(件)

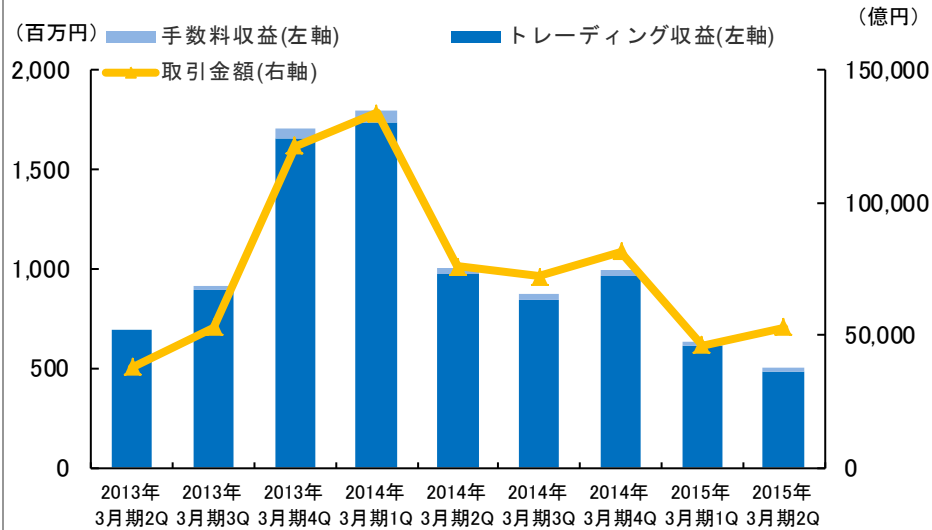


	2013年3月期			2014年3月期				2015年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
残有口座数(口座)(四半期末)	9,938	9,910	9,984	10,100	10,218	10,327	10,515	10,570	10,661
DARTs(件数)	889	1,086	1,444	1,387	1,176	1,282	1,453	959	1,164

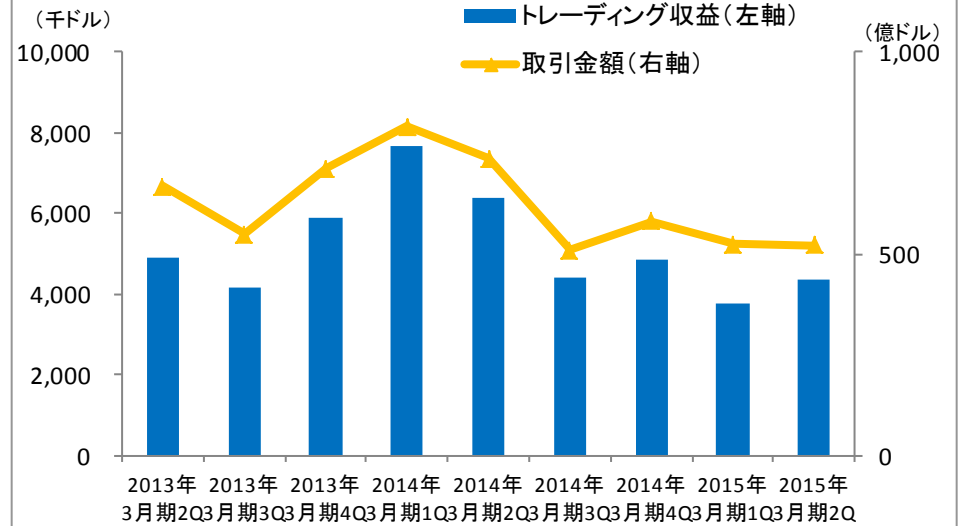


# 事業データ(10)グローバルFX

## ◆日本の店頭FXビジネス(マネックス証券、マネックスFX)



## ◆米国の店頭FXビジネス(トレードステーション社)



		2013年3月期			2014年3月期				2015年3月期	
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
日本	トレーディング収益(百万円)(スワップ収益を除く)	690	898	1,651	1,737	969	847	966	613	478
	手数料収益(百万円)	0	19	53	56	33	27	31	19	22
	取引金額(億円)	37,829	52,780	121,510	133,602	75,834	72,227	81,350	46,052	53,105
米国	トレーディング収益(千ドル)	4,905	4,186	5,917	7,666	6,380	4,417	4,844	3,756	4,381
	取引金額(億ドル)	666	548	711	814	737	510	580	524	522

(注) 上記は店頭FX取引の数値であり、大証FX取引は含まれておりません。

2015年3月期第2四半期の日本のトレーディング損益478百万円には、一時的なトレーディング損失(-219百万円)を含みます

1. 事業データ
2. 財務データ

グローバルなオンライン金融機関グループの創造を目指して日本・米国・中国の3拠点を中心とした事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために2013年3月期よりIFRS適用

### ■ 2015年3月期第2四半期 連結財務諸表

連結財務諸表の主要な項目におけるIFRSと、日本基準との間の主な差異

- ・ のれん非償却による利益増加要因 647百万円  
IFRSにおいて、のれんの償却は行わない  
原則1年に1度、定期的な減損テストを実施する
- ・ 金融商品取引責任準備金未認識による利益増加要因 159百万円  
IFRSにおいて金融商品取引責任準備金は負債認識しないため繰入額が発生しない

# 連結業績四半期推移

(単位:百万円)

	2014年3月期				2015年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
受入手数料	10,763	7,518	7,937	7,324	6,314	7,205
トレーディング損益	2,821	1,832	1,723	1,634	1,244	1,175
金融収益	3,126	2,918	3,579	2,960	3,115	3,471
その他の営業収益	155	150	145	137	149	170
営業収益	16,866	12,418	13,384	12,055	10,823	12,020
その他の金融収益	2,296	4	116	△111	20	35
その他の収益	10	△1	9	40	45	47
持分法による投資利益	—	—	36	0	15	33
収益合計	19,171	12,421	13,545	11,984	10,903	12,135
金融費用	1,197	1,001	1,193	1,280	1,355	1,413
販売費及び一般管理費(※)	9,315	8,538	8,416	8,712	8,525	9,298
その他の金融費用	0	86	△58	70	84	257
その他の費用	239	102	38	60	47	1,745
持分法による投資損失	14	23	—	—	—	—
費用合計	10,765	9,750	9,590	10,123	10,012	12,712
税引前四半期利益	8,407	2,671	3,955	1,862	890	△578
法人所得税費用	3,261	1,100	1,411	767	329	289
四半期利益	5,146	1,571	2,544	1,094	562	△866
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5,144	1,571	2,544	1,094	562	△866

(※) 販売費及び一般管理費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます





## 連結業績四半期推移 表示組替

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:百万円)

	2014年3月期				2015年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託手数料	9,174	6,123	6,463	5,812	4,906	5,710
株式・ETF	7,533	4,848	5,195	4,436	3,627	4,352
先物・オプション	1,585	1,246	1,245	1,353	1,269	1,350
大証FX	56	29	22	23	10	8
引受け・売出し手数料	16	13	51	40	32	17
募集・売出し取扱手数料	335	200	205	177	136	123
その他受入手数料	1,237	1,181	1,218	1,296	1,240	1,355
FX手数料(店頭FX)	56	33	27	31	16	18
投信代行手数料	385	374	385	374	395	423
その他	796	774	806	891	829	914
トレーディング損益	2,821	1,832	1,723	1,634	1,244	1,175
金融収益	3,126	2,918	3,579	2,960	3,115	3,471
その他の営業収益	155	150	145	137	149	170
営業収益	16,866	12,418	13,384	12,055	10,823	12,020
金融費用	1,197	1,001	1,193	1,280	1,355	1,413
金融費用控除後営業収益	15,668	11,417	12,191	10,775	9,467	10,607
販売費及び一般管理費(※)	9,315	8,538	8,416	8,712	8,525	9,298
営業利益相当額	6,354	2,879	3,774	2,063	942	1,309
その他収益	2,306	3	161	△70	80	115
その他費用	253	211	△20	131	132	2,001
税引前四半期利益	8,407	2,671	3,955	1,862	890	△578
法人所得税費用	3,261	1,100	1,411	767	329	289
四半期利益	5,146	1,571	2,544	1,094	562	△866
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5,144	1,571	2,544	1,094	562	△866

(※) 販売費及び一般管理費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます



## 連結業績四半期推移(販売費及び一般管理費)

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2014年3月期				2015年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
取引関係費	3,320	2,939	2,953	3,023	3,006	3,220
支払手数料	1,332	1,152	1,118	1,110	1,124	1,198
取引所協会費	466	329	331	309	277	364
通信費・運送費・情報料	963	946	936	975	967	974
広告宣伝費	528	480	523	584	600	653
その他	32	32	45	45	38	31
人件費	2,649	2,367	2,216	2,381	2,086	2,535
不動産関係費	440	514	478	501	560	570
不動産費	198	208	202	196	201	212
器具備品費	242	305	277	305	359	358
事務費	1,440	1,316	1,362	1,287	1,284	1,337
事務委託費	1,415	1,301	1,345	1,269	1,269	1,326
事務用品費	25	15	17	18	16	11
減価償却費(※)	859	837	841	904	917	986
租税公課	110	61	68	120	85	66
その他	497	505	499	496	587	586
販売費及び一般管理費合計	9,315	8,538	8,416	8,712	8,525	9,298

(※) 減価償却費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます

# 連結業績四半期推移(その他収益・その他費用)

(単位:百万円)

	2014年3月期				2015年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
その他の金融収益	2,296	4	116	△111	20	35
投資有価証券売却益	2,288	—	—	—	—	—
受取配当金	3	—	—	—	16	34
リスクヘッジ目的の金融商品から生じた損益	—	—	114	△114	—	—
その他	4	4	2	3	4	1
その他の収益	10	△1	9	40	45	47
持分法による投資利益	—	—	36	0	15	33
その他収益合計	2,306	3	161	△70	80	115
その他の金融費用	0	86	△58	70	84	257
リスクヘッジ目的の金融商品から生じた損益	—	71	△71	60	71	238
その他	0	16	13	10	13	18
その他の費用	239	102	38	60	47	1,745
米国子会社における和解金	166	0	2	1	—	—
固定資産除去損	20	59	4	12	0	2
事業整理損	—	—	—	—	—	1,581
事務委託契約解約損	—	—	—	—	—	114
その他	52	43	32	47	47	48
持分法による投資損失	14	23	—	—	—	—
その他費用合計	253	211	△20	131	132	2,001

# セグメント別業績四半期推移

(単位:百万円)

	2014年3月期												2015年3月期					
	1Q			2Q			3Q			4Q			1Q			2Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
受入手数料	8,323	2,360	94	5,284	2,165	80	5,574	2,288	95	4,759	2,485	99	3,922	2,337	73	4,696	2,448	84
トレーディング損益	2,077	744	△0	1,223	609	△0	1,295	429	△0	1,152	482	△0	885	359	△0	751	424	0
金融収益	2,055	1,096	20	1,992	944	19	2,523	1,072	22	1,916	1,056	26	2,032	1,097	24	2,184	1,305	22
その他の営業収益	33	88	35	35	83	34	36	80	32	35	80	30	35	83	34	34	101	37
営業収益	12,488	4,288	149	8,534	3,801	133	9,427	3,870	148	7,862	4,103	154	6,873	3,876	131	7,665	4,278	142
その他の金融収益	2,296	0	0	4	△0	0	2	113	0	2	△113	0	19	1	0	36	△1	0
その他の収益	26	141	—	15	461	1	26	13	△1	47	516	0	45	80	14	20	33	2
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	36	—	—	0	—	—	15	—	—	33	—	—
収益合計	14,809	4,429	149	8,553	4,261	135	9,492	3,996	148	7,911	4,506	154	6,952	3,957	145	7,754	4,310	144
金融費用	432	764	2	372	629	0	452	741	0	595	684	0	628	728	0	536	877	0
販売費及び一般管理費 (※)	5,000	4,191	157	4,638	3,773	174	4,709	3,573	180	4,826	3,754	198	4,761	3,655	167	4,891	4,293	183
その他の金融費用	—	44	0	3	120	0	—	△19	0	—	107	1	—	122	0	7	289	1
その他の費用	45	322	0	115	398	△0	12	25	0	33	474	9	26	53	1	108	1,662	△1
持分法による投資損失	14	—	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
費用合計	5,490	5,321	159	5,151	4,920	174	5,173	4,321	181	5,454	5,019	209	5,415	4,558	169	5,541	7,121	183
税引前四半期利益	9,319	△892	△11	3,402	△659	△40	4,319	△324	△34	2,457	△513	△54	1,537	△601	△23	2,213	△2,811	△40
法人所得税費用	3,562	△302	1	1,295	△195	△0	1,628	△218	1	991	△223	△0	562	△233	△1	774	△486	1
四半期利益	5,757	△590	△12	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35	1,466	△290	△54	975	△369	△22	1,439	△2,325	△40
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	5,755	△590	△12	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35	1,466	△290	△54	975	△369	△22	1,439	△2,325	△40

(※) 米国、中国の販売費及び一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます



## セグメント別業績四半期推移 表示組替

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:百万円)

	2014年3月期												2015年3月期					
	1Q			2Q			3Q			4Q			1Q			2Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
委託手数料	7,340	1,754	93	4,490	1,565	80	4,756	1,632	94	3,963	1,769	99	3,220	1,628	73	3,910	1,735	84
株・ETF	6,954	499	93	4,301	478	80	4,603	519	94	3,809	547	99	3,096	472	73	3,795	492	84
先物・オプション	330	1,255	-	160	1,086	-	131	1,113	-	131	1,222	-	113	1,156	-	108	1,242	-
大証FX	56	-	-	29	-	-	22	-	-	23	-	-	10	-	-	8	-	-
引受け・売出し手数料	16	-	-	13	-	-	51	-	-	40	-	-	32	-	-	17	-	-
募集・売出し取扱手数料	335	-	-	200	-	-	205	-	-	177	-	-	136	-	-	123	-	-
その他受入手数料	631	606	0	581	600	0	561	656	1	580	715	0	533	709	0	646	713	0
FX手数料(店頭FX)	56	-	-	33	-	-	27	-	-	31	-	-	19	-	-	22	-	-
投信代行手数料	385	-	-	374	-	-	385	-	-	374	-	-	395	-	-	423	-	-
その他	189	606	0	174	600	0	150	656	1	175	715	0	120	709	0	200	713	0
トレーディング損益	2,077	744	△0	1,223	609	△0	1,295	429	△0	1,152	482	△0	885	359	△0	751	424	0
金融収益	2,055	1,096	20	1,992	944	19	2,523	1,072	22	1,916	1,056	26	2,032	1,097	24	2,184	1,305	22
その他の営業収益	33	88	35	35	83	34	36	80	32	35	80	30	35	83	34	34	101	37
営業収益	12,488	4,288	149	8,534	3,801	133	9,427	3,870	148	7,862	4,103	154	6,873	3,876	131	7,665	4,278	142
金融費用	432	764	2	372	629	0	452	741	0	595	684	0	628	728	0	536	877	0
金融費用控除後 営業収益	12,056	3,525	147	8,162	3,172	133	8,975	3,129	148	7,266	3,419	154	6,246	3,148	131	7,129	3,401	142
販売費及び一般管理費 (※)	5,000	4,191	157	4,638	3,773	174	4,709	3,573	180	4,826	3,754	198	4,761	3,655	167	4,891	4,293	183
営業利益相当額	7,056	△666	△10	3,524	△601	△41	4,266	△445	△33	2,441	△335	△44	1,485	△507	△36	2,238	△892	△41
その他収益	2,322	141	0	19	460	1	64	126	△1	49	403	0	79	81	14	89	32	2
その他費用	59	367	0	141	518	△0	12	6	0	33	582	10	26	175	1	115	1,951	0
税引前四半期利益	9,319	△892	△11	3,402	△659	△40	4,319	△324	△34	2,457	△513	△54	1,537	△601	△23	2,213	△2,811	△40
法人所得税費用	3,562	△302	1	1,295	△195	△0	1,628	△218	1	991	△223	△0	562	△233	△1	774	△486	1
四半期利益	5,757	△590	△12	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35	1,466	△290	△54	975	△369	△22	1,439	△2,325	△40
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	5,755	△590	△12	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35	1,466	△290	△54	975	△369	△22	1,439	△2,325	△40

(※) 米国、中国の販売費及び一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます



## セグメント別業績四半期推移(販売費及び一般管理費)

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2014年3月期												2015年3月期					
	1Q			2Q			3Q			4Q			1Q			2Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
取引関係費	1,739	1,557	36	1,448	1,457	45	1,495	1,441	38	1,465	1,537	46	1,461	1,528	35	1,486	1,717	41
支払手数料	356	972	17	296	854	14	320	804	15	218	903	13	283	849	10	310	903	11
取引所協会費	430	36	-	287	41	1	270	61	0	251	57	0	234	43	1	245	119	0
通信費・運送費・ 情報料	632	316	15	594	333	18	600	320	16	601	355	19	576	373	17	546	408	20
広告宣伝費	291	233	4	239	229	12	260	257	5	349	222	13	331	263	7	357	288	8
その他	31	0	0	32	0	0	44	0	0	45	0	0	37	0	0	29	0	2
人件費	914	1,658	77	896	1,387	83	879	1,249	87	991	1,292	98	856	1,146	83	900	1,546	89
不動産関係費	333	93	13	430	91	14	391	78	16	408	103	17	473	88	17	479	97	19
不動産費	97	89	13	111	85	13	113	73	15	88	93	16	102	83	16	102	92	17
器具備品費	237	4	1	319	6	1	278	5	1	320	10	1	371	5	1	377	5	1
事務費	1,436	0	3	1,311	0	4	1,354	0	8	1,276	0	10	1,279	0	5	1,330	0	7
事務委託費	1,412	0	3	1,297	0	4	1,337	0	7	1,259	0	10	1,264	0	4	1,320	0	6
事務用品費	24	-	1	14	-	1	17	-	0	17	-	0	15	-	1	10	-	0
減価償却費(※)	349	487	23	347	467	23	390	428	23	445	436	23	455	439	23	488	475	23
租税公課	103	7	0	55	6	0	60	7	0	113	5	1	78	6	1	60	6	0
その他	125	387	4	150	365	4	141	369	8	128	379	3	158	448	3	147	452	4
販売費及び 一般管理費合計	5,000	4,191	157	4,638	3,773	174	4,709	3,573	180	4,826	3,754	198	4,761	3,655	167	4,891	4,293	183

(※) 米国、中国の減価償却費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます



## 米国セグメント業績四半期推移 米ドル

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:千米ドル)

	2014年3月期				2015年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託手数料	17,923	15,972	16,051	17,338	15,954	16,552
株式・ETF	5,102	4,883	5,112	5,365	4,624	4,699
先物・オプション	12,821	11,089	10,940	11,973	11,330	11,854
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—	—
募集・売出し取扱手数料	—	—	—	—	—	—
その他受入手数料	6,188	6,127	6,466	7,021	6,946	6,800
トレーディング損益	7,600	6,211	4,157	4,691	3,518	4,051
金融収益	11,201	9,639	10,563	10,336	10,748	12,471
その他の営業収益	894	846	788	780	817	968
営業収益	43,806	38,795	38,025	40,167	37,984	40,842
金融費用	7,801	6,423	7,302	6,687	7,130	8,381
金融費用控除後営業収益	36,006	32,372	30,723	33,479	30,854	32,461
販売費及び一般管理費 (※)	42,809	38,507	35,051	36,703	35,824	41,020
営業利益相当額	△6,803	△6,135	△4,328	△3,223	△4,969	△8,558
その他収益	1,438	4,697	1,199	3,983	790	296
その他費用	3,747	5,286	△49	5,756	1,712	18,046
税引前四半期利益	△9,112	△6,723	△3,079	△4,996	△5,891	△26,309
法人所得税費用	△3,089	△1,986	△2,136	△2,182	△2,279	△4,672
四半期利益	△6,023	△4,737	△943	△2,814	△3,612	△21,637
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△6,023	△4,737	△943	△2,814	△3,612	△21,637

(※) 販売費及び一般管理費には、トレードステーション社買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます



## 米国セグメント業績四半期推移(販売費及び一般管理費) 米ドル

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:千米ドル)

	2014年3月期				2015年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
取引関係費	15,910	14,868	14,164	15,051	14,970	16,397
支払手数料	9,935	8,717	7,878	8,839	8,320	8,614
取引所協会費	367	417	607	563	420	1,141
通信費・運送費・情報料	3,232	3,401	3,144	3,479	3,653	3,893
広告宣伝費	2,376	2,333	2,534	2,169	2,574	2,748
その他	1	0	2	1	2	1
人件費	16,942	14,158	12,222	12,613	11,234	14,791
不動産関係費	953	933	768	1,013	867	927
不動産費	908	867	718	909	814	876
器具備品費	46	66	50	104	53	51
事務費	1	2	1	3	4	1
事務委託費	1	2	1	3	4	1
事務用品費	—	—	—	—	—	—
減価償却費(※)	4,977	4,766	4,199	4,260	4,303	4,533
租税公課	74	57	72	51	54	60
その他	3,951	3,724	3,624	3,710	4,391	4,311
販売費及び 一般管理費合計	42,809	38,507	35,051	36,703	35,824	41,020

(※) 減価償却費には、トレードステーション社買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます



## ■資産

(単位:百万円)

	2014年3月末	2014年9月末
現金及び現金同等物	85,442	87,199
預託金及び金銭の信託	426,719	469,469
商品有価証券等	2,458	3,558
デリバティブ資産(※)	11,326	11,170
有価証券投資(※)	8,390	8,867
信用取引資産	178,230	164,275
信用取引貸付金	176,203	152,805
信用取引借証券担保金	2,026	11,470
有価証券担保貸付金	152,382	154,565
借入有価証券担保金	152,382	154,565
その他の金融資産	28,990	40,692
差入保証金	14,137	15,892
未収収益	2,969	3,294
貸付金	9,025	19,027
その他	2,859	2,478

	2014年3月末	2014年9月末
有形固定資産	1,579	2,168
無形資産	41,558	42,839
のれん	18,027	17,174
識別無形資産	15,109	14,931
その他	8,423	10,733
持分法投資	861	903
繰延税金資産	247	39
その他の資産	1,089	1,300
資産合計	939,270	987,044

## ■負債

	2014年3月末	2014年9月末
デリバティブ負債	9,047	11,302
信用取引負債	36,308	38,964
信用取引借入金	22,607	10,105
信用取引貸証券受入金	13,700	28,859
有価証券担保借入金	183,765	193,595
有価証券貸借取引受入金	183,765	193,595
預り金	287,385	337,072
受入保証金	167,039	168,324
社債及び借入金	159,125	147,158
借入金	137,336	120,299
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
社債	16,790	16,859
その他の金融負債	4,280	4,159
引当金	156	157
未払法人税等	5,629	1,060
繰延税金負債	3,810	3,513
その他の負債	2,026	1,498
負債合計	858,569	906,802

## ■資本

(単位:百万円)

	2014年3月末	2014年9月末
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
利益剰余金	22,856	20,538
その他の資本の構成要素	6,941	8,800
売却可能金融資産の公正価値の変動	872	1,137
在外営業活動体の換算差額	6,138	7,745
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	△143	△152
持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素	74	70
親会社の所有者に帰属する持分	80,701	80,242
資本合計	80,701	80,242

# 連結財政状態計算書 その3

## ■有価証券投資

(単位:百万円)

	2014年3月末	2014年9月末	測定方法	備考
有価証券投資	8,390	8,867		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPL) レベル1	579	467	同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格	(※4)あかつきFG
AFS				
売却可能金融資産(AFS) (※2)レベル1	1,665	1,792	同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格	内訳は以下参照
売却可能金融資産(AFS) (※2)レベル2	—	—	1つ以上の直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて測定	
売却可能金融資産(AFS) (※2)レベル3	1,047	1,509	1つ以上の観察可能でないインプットを用いて測定	非上場株式、投資事業組合など
満期保有目的投資(HTM) (※3)	5,099	5,099	償却原価法で測定	(※4)あかつきFG、他

売却可能(AFS) レベル1の内訳

	2014年3月末	2014年9月末
MMF	179	178
米国子会社保有の米国国債	823	874
アジアFOF連動型投信	664	672
その他	—	67
合計	1,665	1,792

(※4)あかつきFGの公正価値評価(株式、社債およびオプション)について

(連結財政状態計算書の残高)	2014年 3月末	2014年 6月末	2014年 9月末
株式、社債、オプションの公正価値評価	1,058	877	859

(連結損益計算書の推移)	2014/3 4Q	2015/3 1Q	2015/3 2Q
上記公正価値の変動から生じる金融収支	△249	△180	△18

(※1) FVTPL: Fair Value Through Profit or Loss

(※2) AFS: Available For Sale

(※3) HTM: Held To Maturity

株式 : FVTPL レベル1/有価証券投資

社債 : HTM /有価証券投資

オプション: AFS レベル3/デリバティブ資産



# 本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

## 【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社
- ・ 登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国内株式等」)の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本(保証金)に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.1%、指値で約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。(株式らくらく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,500円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。)また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円がかかります(NISA口座ではご選択いただけません)。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%(最低手数料48円)を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。

国外株式及び国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国外株式等」)の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

中国株式等の売買では、約定金額に対し0.26%(最低手数料70香港ドル)の売買手数料及び現地諸費用がかかります。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の売買では、約定代金に対し0.45%(ただし最低手数料5米ドル、手数料上限20米ドル)の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。



## 本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等(組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む)の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.5%(税込3.78%)を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率+2.447%(税込2.547%)+0.2%(概算)程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、元本損失が生じることがあります。外貨建て債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じることがあります。

債券のお取引の際には、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券を日本円で購入される場合や償還金等を日本円で受取りされる場合など、所定の為替手数料がかかります(為替レートは実勢レートに基づき当社が決定します。詳細は、当社ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。)。なお、当社では、米国籍、米国の外国人永住権を保有されているお客さまは、債券をご購入いただけません。また、債券が、募集・売出し等の届出が行われていない場合は、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりませんのでご注意ください。

日経225先物取引及び日経225オプション取引の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。日経225先物取引では、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、対象とする株価指数の変動等により、差し入れた証拠金の額を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。日経225オプション取引では、買方が期限までに権利行使又は転売を行わない場合、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。他方、売方は、証拠金の額を上回る取引を行うこととなるため、市場価格が予想と反対の方向に変化したときの損失が限定されず、元本超過損を負うおそれがあります。オプションを行使できる期間には制限がありますのでご注意ください。

日経225先物取引では1枚あたり330円、日経225ミニは1枚あたり50円の取引手数料がかかります。日経225オプション取引では、売買代金の0.18%(ただし最低手数料180円)の取引手数料がかかります。なお、特別清算指数(SQ)で決済される時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。日経225先物取引及び日経225オプション取引(売建て)では、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差入れ又は預託していただきます(※当社は、指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目を任意で設定し、変更することがあります)。また、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、先物取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。



## 本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFXプレミアムでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きいため(最大25倍(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍、マネックスFXプレミアムの法人のお客様は最大100倍))、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFXプレミアムでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFXプレミアム(店頭取引)では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。

FX PLUSでは、10,000通貨以上の取引では取引手数料はかかりません。10,000通貨未満の取引では1,000通貨あたり30円の取引手数料がかかります。マネックスMT4、マネックスFXプレミアムでは、取引手数料はかかりません。FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFXプレミアムでは、通貨ペアごとにオファー価格(ASK)とビッド価格(BID)を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。FX PLUS、マネックスMT4では、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%))以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。マネックスFXプレミアムでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%~100%(法人のお客様の場合、1%~100%))以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。

NISA口座は日本国内にお住まいの20歳以上のお客様が、1人1口座(1人1金融機関)お申込みいただけます。当社でNISA口座を開設いただくには、事前に証券総合取引口座の開設が必要です。万一、複数の金融機関でお申込みの場合、開設手続きが遅れる可能性があります。NISA口座には年間100万円までの非課税枠が設定されています。2014年1月1日以降のNISA口座非課税枠内での新規取引について、上場株式等(株式投資信託を含む)の譲渡益と配当金(分配金)が非課税となります。NISA口座の上場株式の配当金等が非課税扱いとなるのは、証券会社で配当金等を受取る「株式数比例配分方式」が選択されている場合のみです。そのためマネックス証券では、NISA口座をお持ちのお客様につきまして、NISA口座開設後初めて上場株式のお預りが発生した際に、当方式をご選択いただくものとして「証券保管振替機構(ほふり)」へ通知をさせていただいております。上場株式等を売却されても新たな非課税枠は発生しません。また、未使用の非課税枠を翌年以降に繰越すことはできません。NISA口座で発生した損失は、他の口座の譲渡益や配当金等との損益通算や繰越控除ができません。NISA(少額投資非課税制度)口座で保有している上場株式等の有価証券は、信用取引の保証金代用証券の対象外です。今後、法令改正等により取扱内容等が変わる場合があります。

(注)上記の手数料等の表示は税抜となります。また、手数料等についてはすべて2014年10月30日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。